



## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド』は、このたび、第15期の決算を行いました。

当ファンドは、IT化、新技術開発、経営革新を進めている成長企業と日本社会の構造変化への適応力の高い企業に注目した、小型株式中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を基本とします。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

※ 2014年12月の決算後に作成するファンドより、交付運用報告書と運用報告書(全体版)に分冊化されました。本書は「交付運用報告書」です。

### <お問い合わせ先>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社  
東京都品川区東品川二丁目2番4号 天王洲ファーストタワー16階  
リテールBD マーケティング部  
電話：03-6711-9200(代表)  
受付時間：営業日の9時～17時  
ホームページアドレス：<http://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

#### <閲覧方法>

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

# 交付運用報告書

## スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・ファンド

愛称：**ライジング・サン**

追加型投信／国内／株式

第15期(決算日 2015年10月15日)  
作成対象期間(2014年10月16日～2015年10月15日)

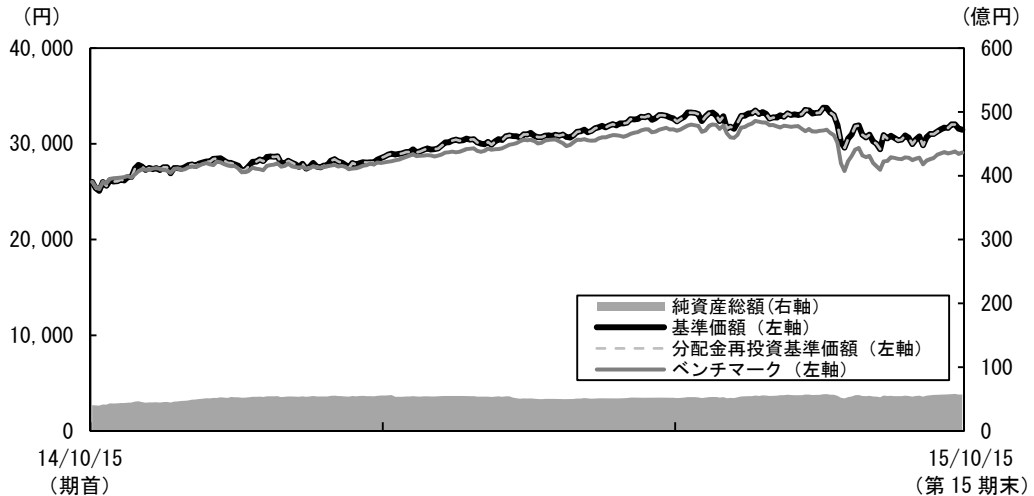
第15期末 (2015年10月15日)	
基準価額	31,480円
純資産総額	5,670百万円
第15期 (2014年10月16日～2015年10月15日)	
騰落率	22.9%
分配金合計	500円

(注) 騰落率は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2014年10月16日～2015年10月15日）

基準価額は期首に比べ22.9%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



第15期首：26,023円

第15期末：31,480円(既払分配金500円)

騰落率：22.9%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは「JASDAQ 指数」です。
- ※ ベンチマークは期首(2014年10月15日)の基準価額に合わせて指数化しております。

## ■基準価額の主な変動要因

当期は6月までは日本株式市場全体が上昇し良好な運用環境で推移しましたが、7月以降、中国の景気減速懸念や、世界的な金融市場の混乱を背景に、基準価額は下落基調となりました。

このような環境下、ボトムアップ・リサーチを通じて株価と実態価値が大幅に乖離していると判断される企業に投資を行なった結果、ファンドの基準価額の上昇率は市場の上昇率を上回る結果となりました。

## ■1 万口当たりの費用明細

項 目	第 15 期 2014年10月16日～2015年10月15日		項目の概要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	555円 ( 300 ) ( 229 ) ( 26 )	1.84% ( 0.99 ) ( 0.76 ) ( 0.09 )	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 ( 株 式 )	54 ( 54 )	0.18 ( 0.18 )	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 )	21 ( 11 ) ( 10 )	0.07 ( 0.04 ) ( 0.03 )	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・ファンドの監査人等に対する報酬および費用 ・法定書類等の作成、印刷費用
(d) 実 績 報 酬	553	1.83	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,183	3.91	
期中の平均基準価額は30,236円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

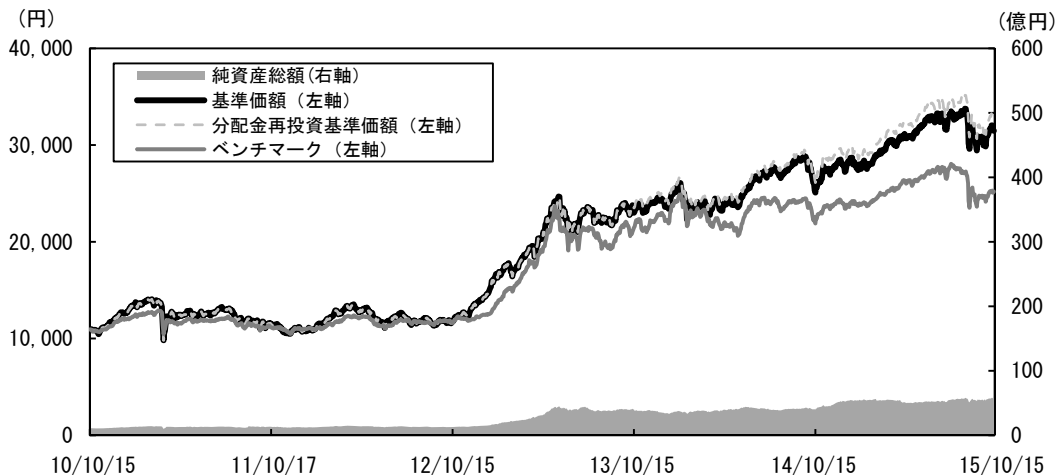
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

■最近5年間の基準価額等の推移

(2010年10月15日～2015年10月15日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ ベンチマークは2010年10月15日の基準価額に合わせて指数化しております。

	2011/10/17 決算日	2012/10/15 決算日	2013/10/15 決算日	2014/10/15 決算日	2015/10/15 決算日
基準価額 (円)	11,576	11,738	23,034	26,023	31,480
期間分配金合計(税込み)(円)	0	0	500	500	500
分配金再投資基準価額騰落率(%)	5.9	1.4	100.5	15.1	22.9
ベンチマーク騰落率(%)	2.3	3.8	83.2	6.0	11.8
純資産総額 (百万円)	1,317	1,266	3,994	4,046	5,670

※ ベンチマークは「JASDAQ 指数」です。

■投資環境

当期の日本株式市場は6月までは好調に推移しましたが、7月以降は金融市場が世界的に混乱し、下落基調に転じました。結果として、ベンチマークである JASDAQ 指数は前期末に比較して 11.8% 上昇し、当期を終えました。

期初、10 月末に日銀が追加の金融緩和を発表したことを契機に急速な円安が進行、それを好感して株式市場は上昇に転じました。12 月には為替が 1 ドル 120 円を超える円安となりました。2015 年に入り、米国経済が順調に拡大している経済統計が相次いで発表されたこともあり、日本株式市場も 6 月までは、ほぼ一貫して上昇基調となりました。

7月に入って、ギリシャの国民投票で緊縮財政政策が否決されたことや、中国株式市場の急速な下落を受け、世界的に金融市場が下落に転じました。商品市況の更なる下落や、新興国通貨の下落などもあり、世界中で投資家心理が冷え込みました。8月以降期末にかけては、中国の通貨切り下げや米国利上げ見送りによる金融政策の不確実性の高まりなどを背景に、金融市場は不安定な状況が継続しました。

## ■ポートフォリオ

当ファンドでは、弊社独自の個別調査に基づき、独自の競争力を持ち長期的な利益成長が期待できる企業へ選別投資いたします。また、市場における過度な悲観や関心の低下により、弊社が計測する長期的な企業価値に対して割安に放置されていると考える企業にも投資を行います。

業種構成の変化は記載の通りです。当ファンドではあらかじめ業種毎の比率を決めてから銘柄を組み入れるのではなく、ボトムアップ・リサーチに基づき投資魅力が高いと考える銘柄を選別し、株価上昇余地やリスク要因、株式の流動性や株価が再評価されるまでの時間軸等を考慮して、ポートフォリオを構築しています。

当期においては、国内設備投資の回復が期待されるシンフォニアテクノロジー、更新サイクルが近づく上下水処理設備での外注化が追い風となるメタウォーター、需要回復と株主還元策の拡充が期待されるイエローハットに投資しました。一方で、新日鉄住金系のエンジニアリング会社である日鉄住金テックスエンジ、製造業各社への派遣・請負業務を行うUTグループ、自転車専門店を全国展開するあさひなどの株式を売却しました。日鉄住金テックスエンジは新日鉄住金による完全子会社化が発表されたこと、UTグループは株価が上昇し企業価値を織り込んだと判断したこと、あさひは想定以上に自転車販売の回復が鈍く、今後の業績を楽観視できないと考えたことが要因です。

期末においては52銘柄を保有しています。

### (主なプラス要因)

当期のパフォーマンスに対してプラスに貢献した主な銘柄は、テンポスバスターズ、エス・エム・エス、UTグループなどです。

テンポスバスターズは、中古厨房機器の販売に強みを持つ企業です。当ファンドでは、同社が業績停滞期を経て再成長フェーズに入ったと考え、投資を行っています。具体的には、中古厨房機器販売での高い競争力を活かして、顧客層及び提供商品・サービスを拡大することで成長を目指す戦略が、実際に事業の拡大に繋がりはじめていると考えています。同社の業績は、消費税増税後も着実な伸びを見せていることから、株価は上昇したと考えます。

エス・エム・エスは、介護・医療業界に特化した人材紹介を行う企業です。中小の介護事業者に対する経営支援システムである「カイポケビズ」の成長性は高いと考え、投資を行っています。同社業績は着実な伸びを見せており、将来に向けた成長性に対する評価も高まったことから、株価は上昇したと考えます。

UTグループは、製造業各社への派遣・請負業務を行う企業です。同社は固定費の増加や粗利率の悪化から苦戦を強いられていました。当ファンドでは、堅調な需要を背景に再成長が可能であると考え、投資を行っています。発表された2016年3月期第1四半期の好調な業績を受け、業績改善への期待が高まったことから、株価は上昇したと考えます。

(主なマイナス要因)

当期のパフォーマンスに対してマイナスに影響した主な銘柄は、富士紡ホールディングス、ジャックス、キトーなどです。

富士紡ホールディングスは、繊維業を発祥とする企業で、現在は精密加工用途の研磨剤を利益柱に持つ企業です。当ファンドでは、研磨剤事業の成長余地を評価し投資を行っています。具体的には、微細化や3次元化などの同社に追い風となる技術変化に加え、一次研磨市場への参入が同社業績を牽引すると考えています。2016年3月期第1四半期の発表以降、顧客の在庫調整の影響により短期業績への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

ジャックスは、信販業界の大手企業です。同社はリーマン・ショック以降の個人消費低迷や、効率化投資やシステム開発投資等の費用増により利益が伸び悩んでいました。当ファンドでは、景況感改善による与信残高の着実な積み上がりを背景に、費用増を上回る業績成長が可能と考え、投資を行っています。発表された2016年3月期予想において、引き続き費用増が継続するとの見方により、業績成長への懸念が高まったことから、株価は下落したと考えます。

キトーは、チェーンブロックなどの搬送機器メーカーです。国内の設備投資低迷を背景に同社業績は伸び悩んでいました。当ファンドでは、国内外ともに需要回復が見込まれることから投資を行っています。発表された2015年3月期決算において、中国、アジアにおける成長鈍化が明らかとなったことから、株価は下落したと考えます。

【組入上位10銘柄】

前期末 (2014年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	ジャックス	3.5
2	日鉄住金テックスエンジ	3.4
3	日油	3.4
4	富士石油	3.2
5	藤森工業	3.2
6	片倉工業	3.0
7	キトー	3.0
8	富士紡ホールディングス	2.9
9	巴工業	2.9
10	三菱食品	2.8



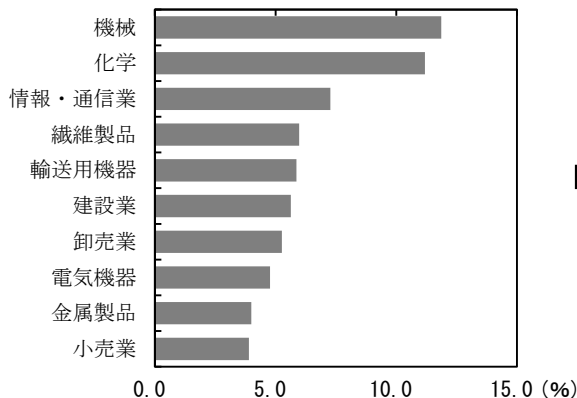
当期末 (2015年10月15日)

	銘柄名	比率(%)
1	メタウォーター	4.4
2	イエローハット	4.2
3	シンフォニアテクノロジー	3.7
4	日精エー・エス・ビー機械	3.6
5	フジ住宅	3.4
6	エス・エム・エス	3.3
7	ジーテクト	3.3
8	ジャックス	3.2
9	テンポスバスターズ	3.2
10	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	3.1

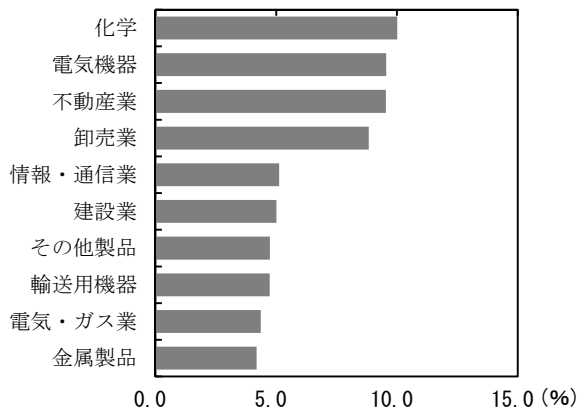
※比率は対純資産

〔業種別構成比(上位10業種)〕

前期末 (2014年10月15日)



当期末 (2015年10月15日)



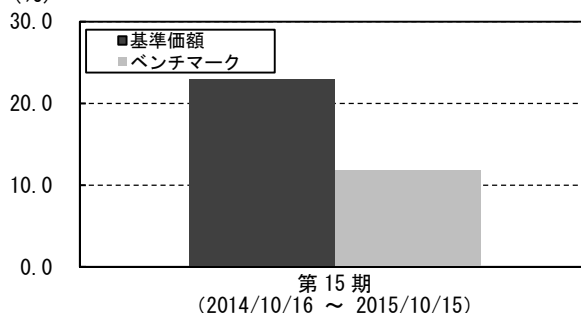
※比率は対純資産

■ベンチマークとの差異

当期末の基準価額は 31,980 円 (分配金込み)、騰落率は 22.9% となり、ベンチマークである JASDAQ 指数の騰落率 11.8% を上回りました。

ベンチマークとの比較においては、業種単位、個別銘柄単位のいずれもプラスに作用しましたが、特に個別銘柄の選択によるプラス効果が大きく働きました。業種単位ではサービス業、卸売業、情報通信業などがプラスに影響しました。また、各業種内で高いパフォーマンスとなったのはサービス業におけるエス・エム・エスや UT グループ、卸売業におけるテンポスバスターズなどの銘柄です。これらの銘柄はいずれも好調な業績推移を受けて株価が大きく上昇しました。

(%) 当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■分配金

当期の収益分配につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して 1 万口当たり 500 円 (税込) とさせていただきます。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

## 〔分配原資の内訳〕

(単位：円 1万口当たり・税引前)

項目	第15期 (2014年10月16日～ 2015年10月15日)
	当期分配金 (対基準価額比率)
当期の収益	500
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	21,480

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「-」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

## ■今後の運用方針

8月以降の大幅調整後もなお、期末にかけて世界経済の先行き不透明感は払拭されず、株式相場は不安定な展開となっています。米国利上げ見送りによる金融政策の不確実性の高まり、中国経済の更なる減速懸念に加え、9月下旬に明らかとなった独フォルクスワーゲンの排ガス不正問題などを背景に、関連する業種に対するリスク回避姿勢が一段と高まったものと考えます。一方で一部にはリターン・リバーサル動きもあり、物色動向の変化も見られ始めました。金融市場、実体経済の不安定な状況が暫く続く可能性はありますが、弊社はこのような環境を、より良い企業が割安な株価で買える投資の好機と捉えております。

当ファンドにおける銘柄選別の方針に変化はありません。日本の中小型株の企業の中から、引き続き独自の競争力で利益成長が可能で、長期的な企業価値拡大を期待できる銘柄や大きく割安に放置されている銘柄を弊社独自の企業調査により発掘、投資いたします。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。



## ■お知らせ

2014年12月27日付で下記の通り投資信託約款の変更をいたしました。

- ・運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
- ・デリバティブ取引等に係る投資制限を規定するため、所要の変更を行いました。
- ・信用リスク分散規制に係る所要の変更を行いました。

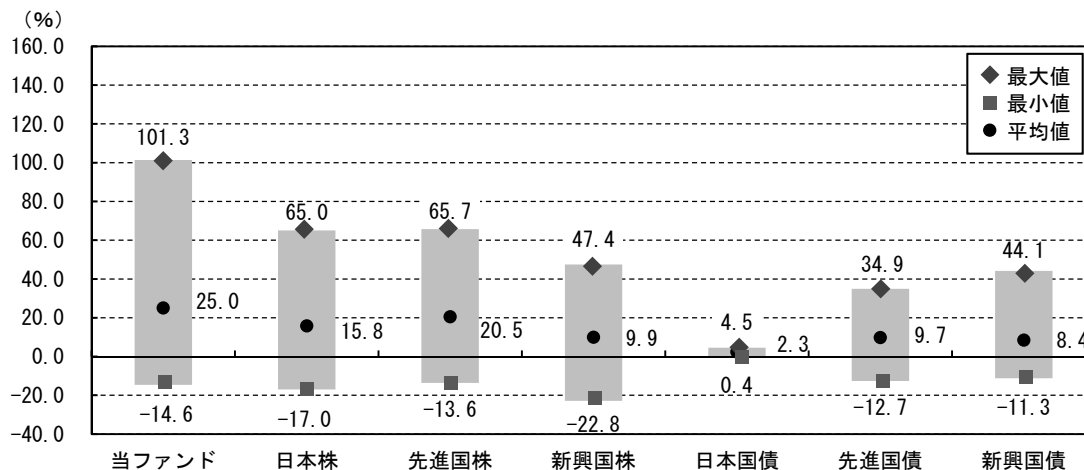
## ■当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2000年10月19日から2020年10月15日まで
運 用 方 針	信託財産の中長期的な成長を目標に、積極的な運用を行うことを基本とします。
主 要 投 資 対 象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当 法 ン ド の 運 用 方 法	<p>①わが国の金融商品取引所上場株式の中で時価総額が低位な小型株式を中心に組入れます。</p> <p>②銘柄選定基準としては、(1)中長期的に高い成長が期待できる企業、(2)収益力に対して株価が割安に放置され、かつ経営体質の改善等変化の兆しが認められると判断した企業、または(3)これらの成長、変化を支える優秀な経営陣、技術等を有している企業に着目し投資を行います。</p> <p>③ベンチマークはJASDAQ指数とします。</p> <p>④株式の組入比率は、高位に保つことを原則としますが、株式市場が中長期的かつ大幅に下落すると判断される場合は、組入比率を低めることにより可能な限り機動的、弾力的に対処します。</p>
分 配 方 針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</li> <li>・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。</li> <li>・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。</li> </ul>

## (参考情報)

## ■ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2010年10月末～2015年9月末)



(注1) 2010年10月～2015年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

## ※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI 国債

先進国債・・・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

\* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、指数提供元にて円換算しています。

\* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照下さい。

## ■当該投資信託のデータ

組入資産の内容

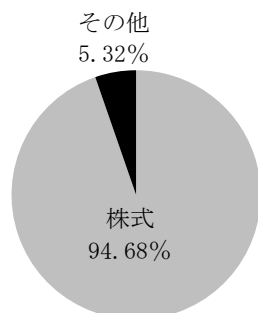
(2015年10月15日現在)

組入上位10銘柄

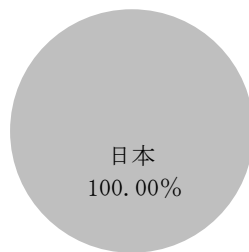
	銘柄名	業種	比率(%)
1	メタウォーター	電気・ガス業	4.4
2	イエローハット	卸売業	4.2
3	シンフォニアテクノロジー	電気機器	3.7
4	日精エー・エス・ビー機械	機械	3.6
5	フジ住宅	不動産業	3.4
6	エス・エム・エス	サービス業	3.3
7	ジーテクト	金属製品	3.3
8	ジャックス	その他金融業	3.2
9	テンポスバスターズ	卸売業	3.2
10	ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング	保険業	3.1
組入銘柄数		52銘柄	

種別構成等

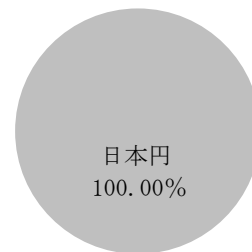
<資産別配分>



<国別配分>



<通貨別配分>



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

純資産等

項目	第15期末 2015年10月15日
純資産総額	5,670,181,440円
受益権総口数	1,801,176,850口
1万口当たり基準価額	31,480円

(注) 当期中における追加設定元本額は1,502,145,114円、同解約元本額は1,256,025,043円です。

## 指数に関して

### ファンドのベンチマークである「JASDAQ 指数」について

JASDAQ 指数とは、JASDAQ に上場している内国普通株式全銘柄を対象として時価総額加重方式で算出される株価指数です。

JASDAQ 指数の指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、一切の権利は同社に帰属します。

### <代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

#### 日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

#### 先進国株：MSCI コクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

#### 日本国債：NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

#### 先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

#### 新興国債：シティ新興国市場国債インデックス(円ベース)

シティ新興国市場国債インデックスは、Citigroup Index LLC により開発、算出、公表されている、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。また、Citigroup Index LLC は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。